

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果について

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	担当課	【計画】 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実施期間		A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他	G 補助対象外経費	実績報告書掲載ページ	実施状況等	事業の効果(検証)	
						事業初期	事業終期											
						合計												
								241,301,026	241,301,026	5,414,000	224,805,000	-	11,082,026	-				
1	単	価格高騰	光熱費高等に係る生活困窮世帯支援事業(物価高騰分)	福祉課	① コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等により特に深刻な影響が懸念される生活保護受給世帯や児童扶養手当受給世帯の経済的な負担を緩和するため、光熱費として一世帯当たり7,000円を給付する。 ② 扶助費 2,338千円 ③ 7,000円×668世帯 (県補助金2,338千円充当) ④ 生活保護受給世帯(在宅)、児童扶養手当受給世帯、特別児童扶養手当受給世帯、特別障害者手当受給世帯	R4.8.28	R4.9.6	4,536,000	4,536,000		2,268,000		2,268,000		1ページ	助成額:4,529千円 対象世帯数:648世帯(内訳) ・生活保護世帯 221世帯 ・児童扶養手当受給世帯 283世帯 ・特別児童扶養手当受給世帯 95世帯 ・特別障害者手当受給世帯 49世帯	令和4年7月15日までに647世帯に対して給付、また追加で対象となった1世帯について同年9月6日に給付を行い、生活保護受給世帯等の経済的な負担の軽減に寄与した。	
2	単	価格高騰	令和4年度燃油価格高騰・円安対策特別金融支援事業(融資補助)	水産商工課	① コロナ禍における燃油価格の高騰等により影響を受けた中小企業者が「地域経済変動対策資金(令和4年度燃油及び原材料価格高騰・円安)」による融資を受けた際の事業者の利子負担相当額について、融資から最大3年間助成し、事業者の負担軽減を図る。 ② 補助金 2,145千円 ③ 400,000千円×1.43%×(9か月/12か月) ④ 燃油価格高騰等の影響により、次のいずれかに該当する中小企業者等 ア 最近3か月間の売上高又は販売数量が前年同期の売上高等に比べ5%以上減少している者 イ 最近1か月間の売上高等が前年同月の売上高等に比べ5%以上減少し、かつ、その後の2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比べ5%以上減少することが見込まれる者 ウ 最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同月と比べ減少している者	R4.8.28	R5.3.31	2,790,174	2,790,174		1,395,087		1,395,087		5ページ	法人18社、個人経営者2者の融資利用者に対して利子補助を実施。	コロナにおける燃油価格の高騰等により影響を受けた中小企業者の経営安定の支援につながった。 ※条件に該当する事業者の利用率100%。	
3	単	通常	第2弾 地元で買おう!食べよう!さかいみなど応援事業(R3補正分)	水産商工課	【No.4とNo.11の3行に分けて記載 ※R3国予算充当分】 ① コロナ禍における燃油や原材料価格の高騰等や、それらに伴う商品価格等の値上げにより、市民や事業者に大きな影響が生じていることを踏まえ、買い物や食事などの際に利用できる「さかいみなど応援券」を全市民に一律5,000円分配布する。 ② 需用費 3,614千円(応援券、封筒、ポスター等の印刷等) 役務費 6,579千円(応援券郵送料等) 補助金 167,500千円(応援券5,000円×33,500人) ③ 5,000円×33,500人 合計177,693千円【うちR3予算分60,258千円】 ④ 全市民対象	R4.9.29	R5.3.31	31,806,296	31,806,296		31,806,296					4ページ	利用率:98.6%(受領者32,917人分) 使用店舗数:市内386店舗 消費額(利用額):162,275千円	消費(喚起)額は目標に1,875千円満たなかったものの、利用率は目標の+0.6%となり、地域経済の活性化及び市民生活の下支えにつながった。
4	単	価格高騰	第2弾 地元で買おう!食べよう!さかいみなど応援事業(物価高騰分)	水産商工課	【No.3とNo.11の3行に分けて記載 ※物価高騰分】 ① コロナ禍における燃油や原材料価格の高騰等や、それらに伴う商品価格等の値上げにより、市民や事業者に大きな影響が生じていることを踏まえ、買い物や食事などの際に利用できる「さかいみなど応援券」を全市民に一律5,000円分配布する。 ② 需用費 3,614千円(応援券、封筒、ポスター等の印刷等) 役務費 6,579千円(応援券郵送料等) 補助金 167,500千円(応援券5,000円×33,500人) ③ 5,000円×33,500人 合計177,693千円【うちR4予算分89,151千円】 ④ 全市民対象	R4.9.29	R5.3.31	89,970,913	89,970,913		89,970,913					4ページ	利用率:98.6%(受領者32,917人分) 使用店舗数:市内386店舗 消費額(利用額):162,275千円	消費(喚起)額は目標に1,875千円満たなかったものの、利用率は目標の+0.6%となり、地域経済の活性化及び市民生活の下支えにつながった。
5	補	通常	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	【感染症対策等の学校教育活動継続支援事業】 ① 学校での新型コロナウイルス感染症対策用品の購入及び職員向けの感染症対策に係る備品購入の支援を行う。 ② 需用費 4,000千円(マスク、消毒液等) 備品購入費 5,000千円(サーキュレーター、CO2モニター等) ③ 小規模校 900千円×8校 中規模校 1,350千円×1校 ④ 地方公共団体(小学校6校、中学校3校)	R4.4.1	R5.3.31	8,682,991	8,682,991	4,341,000	4,341,991					6ページ	消耗品費:4,146,119円(消毒液、ハンドソープ等) 備品購入費:4,536,872円(サーキュレーター、サーキュレーター等)	令和4年度における市内小中学校でのクラスター発生件数は6件(小学校5件、中学校1件)あったものの、日常的な感染症予防対策として消毒液の使用等を根付かせることができ、発生件数の抑制につながった。

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	担当課	【計画】 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実施期間		A							実績報告書掲載ページ	実施状況等	事業の効果(検証)
						事業 初期	事業 終期	総事業費	補助対象事業費	B			G 補助対象 外経費				
										C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額		F その他			
11	単	重点	第2弾 地元で買おう!食べよう!さかいみなと応援券事業(重点交付金分)	水産商工課	【No.3とNo.4の3行に分けて記載 ※重点交付金分】 ① コロナ禍における燃油や原材料価格の高騰等や、それらに伴う商品価格等の値上げにより、市民や事業者に大きな影響が生じていることを踏まえ、買い物や食事などの際に利用できる「さかいみなと応援券」を全市民に一斉5,000円分配布する。 ② 需用費 3,614千円(応援券、封筒、ポスター等の印刷等) 役務費 6,579千円(応援券郵送料等) 補助金 167,500千円(応援券5,000円×33,500人) ③ 5,000円×33,500人 合計177,693千円【うちR4予算分28,284千円】 ④ 全市民対象	R4.9.29	R5.3.31	49,322,433	49,322,433						4ページ	使用率:98.6%(受領者32,917人分) 使用店舗数:市内386店舗 消費額(利用額):162,275千円	消費(喚起)額は目標に1,875千円満たなかったものの、使用率は目標の+0.6%となり、地域経済の活性化及び市民生活の支えにつながった。
13	単	重点	訪問介護サービス事業所等燃油高騰緊急対策事業補助金	長寿社会課	①コロナ禍における燃油価格高騰の影響を大きく受けている介護保険サービス及び障がい福祉サービス等を訪問して行う事業所に対し、地域の安定した在宅介護体制の確保を図ることを目的に、訪問車両1台につき1万円の燃料費の支援を行う。 ②補助金 530千円(訪問介護サービス等事業所への補助) ③訪問介護等 10千円×29台 訪問看護 10千円×19台 訪問リハビリテーション 10千円×5台 (県補助金145千円充当) ④市内介護保険サービス等事業所	R4.9.29	R4.12.28	420,000	420,000		310,000		110,000	1ページ	補助額:420,000円 ・訪問介護 4事業所22台 ・訪問看護 3事業所14台 ・訪問リハ 3事業所6台	県補助対象の訪問介護のほか、訪問看護、訪問リハを実施する事業所を対象として10事業所の経済的負担軽減を図り、安定した在宅介護体制の確保につながった。 なお、予算との差については、対象外△14台、追加3台。	
15	単	重点	事業者価格高騰対策支援金	水産商工課	①コロナ禍による燃油や原材料等の価格高騰の影響を受け、収益が圧迫されている市内事業者に対して、支援金を給付し、事業継続を支援する。 ②需用費 200千円 役務費 120千円 補助金 33,500千円 ③法人 100千円×200社、個人 50千円×270者 ④市内に本社又は本店を有する中小企業者で、以下の要件に該当する者。 ア R4.4月から12月までの間の連続する3か月間の営業利益率が、R3同期間と比較して5ポイント以上減少しているもの。 イ 法人の場合は、直近事業年度の売上が120万円以上、個人の場合はR3年度分の売上が60万円以上あること。等	R4.9.29	R5.3.31	16,635,084	16,635,084				16,635,084	4ページ	補助額:16,300千円 ・個人 50千円×78者 ・法人 100千円×124社	コロナ禍において営業利益率が下落した中小企業者に支援金を給付し、経営の安定を支援した。 ※母数の把握が困難なため、利用率は算出不可。	
16	単	重点	光熱費高騰に係る生活困窮世帯支援事業(重点交付金分)	福祉課	①コロナ禍における原油価格高騰等の継続により、深刻な影響を受けている生活保護受給世帯や児童扶養手当等受給世帯の経済的な負担を緩和するため、光熱費として1世帯あたり14千円を給付する。 ②扶助費 9,282千円 ③14千円×663世帯 (県補助金4,641千円充当) ④生活保護受給世帯、児童扶養手当受給世帯、特別児童扶養手当等受給世帯、特別障害者手当受給世帯	R4.9.29	R4.12.25	9,058,000	9,058,000				4,529,000	1ページ	助成額:9,058千円 対象世帯数:647世帯(内訳) ・生活保護世帯 221世帯 ・児童扶養手当受給世帯 281世帯 ・特別児童扶養手当受給世帯 95世帯 ・特別障害者手当受給世帯 50世帯	令和4年10月末までに生活保護世帯の第1回及びその他の世帯に対して給付、同年11月末までに生活保護世帯の第2回を給付し、生活保護世帯等の経済的な負担の軽減に寄与した。	
18	単	重点	境港市保育園等物価高騰対策支援助成金	子育て支援課	①コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受けている市内保育事業所に対し、これまで通り栄養バランスや量を保った給食の提供や安定した保育体制の確保を図ることを目的に給食費及び光熱水費の支援を行う。 ②補助金 3,240千円 ③単価20円×喫食数20日×900人×9か月 ④市内で保育施設を運営する事業者(13事業者)	R4.12.20	R5.3.31	3,172,400	3,172,400				3,172,400	2ページ	助成額:3,172,400円 対象保育施設:13施設	市内のすべての保育施設において、副食費を値上げすることなく給食の質や保育体制を維持することができた。	
19	単	重点	下水道事業費特別会計繰出金	下水道課	①コロナ禍における燃料単価の高騰に伴い不足する下水道処理場等の光熱費を増額するもの。(一般会計から下水道事業費特別会計への繰出金の増額) ②需用費 17,146千円 ③下水道センター維持管理事業 光熱費 16,591千円 中継ポンプ場維持管理事業 光熱費 555千円 ④境港市下水道事業費特別会計	R4.12.20	R5.3.31	15,077,083	15,077,083				15,077,083	5ページ 7~10ページ	燃料単価の高騰に伴い、不足した光熱費(繰入金増額分):15,077,083円	繰出金を増額することで、燃料単価の高騰分が下水道使用料に転嫁されないよう、下水道事業者の経営支援に寄与した。	

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	担当課	【計画】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	事業実施期間		A						実績報告書掲載ページ	実施状況等	事業の効果（検証）		
							事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象事業費	B							補助対象外経費	
											C	D	E	F					
						国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他										
20	補	通常	保育対策総合支援事業費補助金	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の感染防止及びコロナ禍において集合形式に限らず、保育の質の向上等のために、オンライン研修等を実施できるよう、必要な環境を整える。 ②役員費 294千円 使用料 33千円 備品購入費 2,162千円 ③役員費（通信費73.5千円×4回線） 使用料（Zoomライセンス33千円×1） 備品購入費（研修用パソコン・ウェブカメラ等512千円×4、プロジェクター61千円×1、スクリーン53千円×1、） ④地方公共団体	研修用パソコン（カメラ等含む）4台及びプロジェクター・スクリーン各1台、ZOOMライセンス1ライセンスを増設することにより、研修等の参加によるコロナ感染を防ぐとともに、コロナ禍においても保育の質の向上のためオンライン研修等でスキルアップを行う。	R4.1	R5.31	2,147,773	2,147,773	1,073,000	784,834			289,939	2ページ	研修用パソコン整備台数：4台（タブレット1台含む） プロジェクター・スクリーン・ウェブカメラ整備台数：各2台 Zoomライセンス追加数：1ライセンス	各園にオンライン研修用パソコンを整備することにより、研修参加によるコロナ感染リスクを低減するとともに、保育の質向上のためのオンライン研修によるスキルアップを図ることにつながった。	
21	単	通常	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金	水産商工課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が減少した市内中小企業等に対して、県と協同して利子相当額を助成する。当初予算より不足する額を12月補正予算にて計上。 ②補助金 6,087千円 ③R4上期 214件 19,970千円 R4下期 214件 21,949千円 計 41,919千円 R4当初予算額 35,832千円 - 41,919千円 = 6,087千円 ④市内中小企業等	対象となる利子相当額を100%助成する。	R4.1	R5.31	4,981,879	4,981,879		2,491,879			2,490,000	3ページ	全体補助額：40,813,879円 交付件数：151社 214件分	利子補助を実施することで、市内の中小企業等の経営の安定を支援することができた。 ※対象となる利子相当額の100%を助成。	
28	単	通常	境港市事業継続緊急支援金	水産商工課	①オミクロン株の急速な感染拡大により、大きな影響を受けている市内事業者の事業継続を支援するため、休業もしくは売上が減少している市内事業者を対象に支援金を給付する。 ※なお、本事業はR3年度の計画事業でR4年度に繰越して実施したが、R4年度中に申請のあったものうち、R3年度予算で不足する額について、R4予備費を活用して給付を行った事業である。 ②需用費 174千円 役員費 126千円 支援金 65,000千円 ③100千円×650者（社） ④市内に本社又は本店となる事業所を有する中小企業者等（個人事業主を含む）で、以下の要件に該当する者（社） ・事業により事業収入を得ており、新型コロナの影響により、R4.1月から3月までの間のいずれかの月の売上が、H31からR3までのいずれかの年の同月と比較して15%以上減少していること、等。	対象者（社）を速やかに支援するため、申請後、5月中旬に給付を完了する。	R4.1	R4.5.20	2,700,000	2,700,000		2,700,000					3ページ	補助額：2,700千円 交付件数：個人12者、法人15社	計27件（個人12者、法人15社）について、令和4年5月20日までにすべての補助を完了し、新型コロナウイルスのオミクロン株の急速な感染拡大に対して速やかな支援を行うことができた。